

2019 年度 第 1 四半期 決算報告書

プレスリリース

2019 年 5 月 2 日、パリ発



3 事業部門全体で事業が成長

融資残高：前年同期比 +4.2%

IFS および CIB が営業収益の伸びを牽引

国内市場部門では低金利環境を受けて営業収益が安定推移

営業収益：前年同期比 +3.2%

正のジョーズ効果

国内リテールバンキング支店網で費用削減を果たした一方、専門的金融業務の事業成長に伴う費用が増加

営業費用：前年同期比 +2.3%

リスク費用は低水準

38 bp*

四半期純利益は増益

親会社株主帰属純利益：19 億 1800 万ユーロ（前年同期比 +22.4%）

極めて盤石なバランスシート

普通株式等 TIER1 比率：11.7%

事業成長
正のジョーズ効果

* リスク費用 = 首顧客向け融資残高（ベースポイント）

2019年4月30日にBNPパリバの取締役会が開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当グループの2019年度第1四半期の業績が検討されました。

事業成長および四半期純利益の増益

当四半期において、BNPパリバの3つの事業部門全体で事業成長を果たしましたが、とりわけホールセールバンキング事業（CIB）では穏やかな業績回復が確認されました。欧州経済は減速傾向にあるものの、依然として前向きな見方が優勢です。2018年末におきた市場の乱高下の影響を引きずって、2019年度第1四半期首は相場が低迷しましたが、同四半期末にかけて徐々に市況が好転しました。

グループの営業収益は、当四半期に111億4400万ユーロに上り、前年同期比3.2%の増収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.9%）。

事業部門の営業収益は、前年同期と比べて4.4%の増収でした。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、長引く低金利環境のマイナス影響を、順調な事業開発（とりわけ専門的金融業務）の増収効果で一部補ったものの、全体として0.2%の小幅減収となりました。一方、国際金融サービス部門（IFS）では、事業開発の成果を反映して前年同期比9.5%の大幅増収を果たしました。CIBでは、顧客の投資活動の緩やかな復調を受けて、前年同期比3.5%の増収となりました。

営業費用は、グループ全体で84億4900万ユーロとなり、前年同期と比べて2.3%増加したことから（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.4%）、正のジョーズ効果が生み出されました。なお、当四半期の営業費用には、一時項目として、事業改編費用および買収に関わる事業再編費用²が、合計で2億600万ユーロ含まれていました（前年同期は2億1100万ユーロ）。

また、グループの当四半期の営業費用には、IFRIC第21号「賦課金」（以下、「IFRIC 21」）の適用により計上された11億3900万ユーロが含まれています。これは2019年度に納付する税金および拠出金（とりわけ単一破綻処理基金への拠出金を含む）のほぼ全額に相当します（2018年度第1四半期は11億900万ユーロを計上）。なお、IFRIC 21にもとづく税金および拠出金の影響を除くと、当四半期の営業費用は前年同期比2.2%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.2%）。

事業部門全体では、営業費用は当四半期に前年同期比3.1%増加しました。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、国内リテール・バンキング支店網でコスト削減を果たした一方で、専門的金融業務の事業開発がコスト増要因となったことから、全体では前年同期比0.4%増加しました。国際金融サービス部門では、事業成長に伴い営業費用は前年同期比6.3%増加しました。CIBの営業費用は前年同期から3.1%増加しました。

当四半期に事業部門で正のジョーズ効果が生み出されましたが、これには2020年度事業計画に沿って実施された費用節減策が奏功しました（当四半期は1億6900万ユーロの費用節減を果し、これに対し2017年初に費用節減計画が始動して以来の累計額は13億2400万ユーロ）。

これらを受けて、グループの営業総利益は当四半期に26億9500万ユーロとなり、前年同期と比べて6.2%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+12.5%）。なお事業部門だけをとると、営業総利益は前年同期比7.9%の増加を果たしました。

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² 特に Raiffeisen Bank Polska および Opel Bank SA が影響

リスク費用は当四半期に 7 億 6900 万ユーロとなり、前年同期から 25.0%増加しました。かかる増加幅は、前年同期に CIB およびパーソナル・ファイナンスで貸倒引当金戻入益が計上されたことによる反動を意味します。当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の 38bp 相当で低水準に留まりましたが、これにはとりわけ、ローンオリジネーション業務でリスク管理効果が発揮されたことに加え、低金利環境、およびイタリアで引き続き貸付ポートフォリオの質が改善されたことが反映されています。

グループの営業利益は当四半期に 19 億 2600 万ユーロとなり（前年同期は 19 億 2300 万ユーロ）、0.2%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+8.0%）。なお事業部門だけをとると、営業利益は当四半期に 2.5%の増益を果たしました。

営業外項目は、当四半期に 7 億 5700 万ユーロの利益となりました（前年同期は 3 億 3300 万ユーロの利益）。当四半期は、一時項目として、インドの SBI Life 株の 14.3%を売却したことによるキャピタルゲイン（+8 億 3800 万ユーロ）に加え、のれんの減損損失（-3 億 1800 万ユーロ）が特に影響していました。なお、前年同期の営業外項目には、建物の売却による譲渡益+1 億 100 万ユーロが含まれていました。

税引前利益は当四半期に 26 億 8300 万ユーロに上り（前年同期は 22 億 5600 万ユーロ）、前値同期と比べて 18.9%増加しました。

当四半期の法人税率は平均で 23.3%となりましたが、これにはとりわけ SBI Life 株の譲渡益に適用された軽減税率が反映されています。

以上から、当四半期の親会社株主帰属純利益は 19 億 1800 万ユーロとなり、前年同期比 22.4%の増益を果たしました（なお、一時項目¹ および IFRIC 21 の影響を除くベースでは 25 億 6500 万ユーロで、前年同期と比べて 0.2%の減益となり、ほぼ横ばいでした）。

これらを受けて、一時項目を除く自己資本利益率（ROE）は当四半期に 9.7%となりました。一方、一時項目を除く有形自己資本利益率（ROTE）は 11.2%でした。

2019 年 3 月 31 日現在、普通株式等 Tier 1 比率は 11.7%で、2018 年 12 月末との比較で 10 bp 低下しました。これには、IFRS 第 16 号の影響に加え、当四半期に予定されていた証券化スケジュールを第 2 四半期以降へ延期したことが影響しました。また、レバレッジ比率² は当四半期に 4.2%となりました。さらに、グループの即時利用可能な余剰資金は 3350 億ユーロに上りましたが、これは短期資金調達との関係で 1 年超の余裕資金があることを意味します。

1 株当たり純資産額は 2019 年 3 月末現在で 76.7 ユーロとなり、2008 年 12 月末からの年平均成長率（CAGR）は 5.2%に相当します。これは当グループが、景気局面を通して継続的に企業価値を創造する能力を有していることを証明しています。

グループは 2020 年度事業計画を積極的に実施しています。またグループは、倫理的責任、社会・環境イノベーション、および低炭素経済を推進する重要な取り組みを通して、社会に好影響を及ぼす意欲的な方針を追求するとともに、グループの内部統制およびコンプライアンス体制の強化を図っています。

*
* *

¹ 一時項目による税引後ベースの影響：2019 年度第 1 四半期は+3 億 3000 万ユーロ；2018 年度第 1 四半期は-5600 万ユーロ

² 2014 年 10 月 10 日付けの欧州委員会（EC）委任法令にもとづき算定された比率

リテール・バンキング事業およびサービス事業

国内市場部門

国内市場部門の営業活動は当四半期に拍車がかかりました。融資残高は前年同期比 4.1%増加しましたが、国内リテール・バンキング業務および専門的金融業務（アルバル、リーシング・ソリューションズ）の両方で貸出が順調に伸びました。預金残高は全ての国において伸びを示し、前年同期比 5.1%増加しました。

国内市場部門は、引き続き新たなカスタマーエクスペリエンスを開発するとともに、デジタル変革を推し進めました。その結果、リテール・バンキング支店網でモバイルアプリのアクティブユーザー数が大幅に増加しましたが（前年同期比+20%）、それらのアクティブユーザーのアクセス回数は平均で 1 か月あたり 19 回に上ることが分かりました。国内市場部門は、サービスを新たな銀行の業務形態に適応させるべく継続して取り組んでいますが、その意味で、モバイル総合決済ソリューションである LyfPay は、2017 年 5 月の導入以来、フランス国内でダウンロード数は既に 160 万回超を記録しています。さらに、LyfPay は 2019 年にベルギーでの導入が予定されています。一方 Nickel に関しては、当四半期に口座開設が著しい増加を遂げ（前年同期比+18%）、開設された口座数は 120 万口を超えました。

国内市場部門は、カスタマーサービスを向上させ費用を削減するために、国内支店網の合理化と最適化を実施中です（フランス、ベルギー、およびイタリアにおいて 2016 年度以来 289 の支店を閉鎖するとともに、2018 年度にはフランス国内支店網において地域レベルの管理層を廃止しました）。当部門はまた、主要なカスタマージャーニーをエンドツーエンドで合理化しデジタル化するとともに、プロセスを自動化することによって、業務モデルの変革を継続しました。

営業収益¹ は、当四半期に 39 億 6100 万ユーロとなり、前年同期と比べて 0.2%の減収でした。これには低金利環境に加え、第 1 四半期首の低迷相場が金融手数料にもたらした影響が反映されていますが、その一方で、活発化した営業活動や専門的金融業務の順調な伸びによる増収効果がこれを一部補いました。

営業費用¹ は、当四半期に 29 億 8300 万ユーロとなり、前年同期から 0.4%増加しました。専門的金融業務の事業成長が営業費用の増加要因となった一方で（それでも正のジョーズ効果を達成）、国内リテール支店網では費用節減を果たしました（-0.4%²）。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、国内市場部門全体で正のジョーズ効果を生み出しました。

営業総利益¹ は当四半期に 9 億 7800 万ユーロとなり、前年同期比 2.0%減少しました。

リスク費用は当四半期も低水準に留まりましたが、極めて低い水準であった前年同期と比べると 13.8%増加しました。なお、BNL bc では引き続きリスク費用が減少しました。

以上から、国内プライベート・バンキング業務の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前利益³ は当四半期に 6 億 800 万ユーロとなり、前年同期比 7.6%の減益でした。

フランス国内リテール・バンキング（FRB）

当四半期においてフランス国内リテール・バンキング（FRB）は、フランスの経済成長を背景に積極的な事業活動を継続しました。融資残高は、個人および法人向けの貸付が大幅に伸びたことから、前年同期比 4.5%増加しました。預金残高は、当座預金の高い伸びに支えられて前年同期比 7.6%増加しました。フランスのプライベート・バンキング業務では、当四半期に 5

¹ フランス（PEL/CEL の影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む

² FRB、BNL bc および BRB、ただし IFRIC 21 の影響を除く（IFRIC 21 の影響を含むと -0.2%）

³ PEL/CEL の影響を除く：2019 年度第 1 四半期は +200 万ユーロ；2018 年度第 1 四半期は +100 万ユーロ

億ユーロに上る資金純流入がありました。一方 Hello bank!に関しては、顧客数の伸びが著しく、2018年3月末の水準から22.6%増加して44万8千人に上りました。

BNPパリバ・カーディフとMatmutの業務提携（Cardif IARD）の一環として、2018年5月に発売された新たな損害保険は順調に伸びており、2019年3月末現在で成約件数は既に14万件に達しています。

FRBは、個人顧客によるモバイル利用の加速に取り組んでいます。その意味で、ユーザーによる自己管理機能を持たせたフィチャーを開発した結果、会話形式のチャットボットとして、Mes comptes BNP Paribas アプリでTelmiを導入し、またHello bank!ではHelloizを導入するに至りました。

営業収益¹は当四半期に15億9500万ユーロに上り、前年同期と比べて0.1%の増収でした。純利息収入¹は、融資の伸びを受けて前年同期比2.6%増加しました。手数料収入¹は、年初の不利な市場環境が手数料収入に及ぼした影響に加え、経済的に困窮した家計に対する手数料引き下げの影響もあって、前年同期比3.1%減少しました。

営業費用¹は、当四半期に11億8600万ユーロとなり、前年同期比0.3%減少しました。これにはコスト節減策が奏功しており、その結果、当四半期に0.4ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、当四半期の営業総利益¹は4億900万ユーロに上り、前年同期と比べて1.1%増加しました。

リスク費用¹は、当四半期に7200万ユーロとなり（前年同期は5900万ユーロ）、顧客向け融資残高の15bpで低水準に留まりました。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRBの税引前利益²は当四半期に3億400万ユーロとなり、前年同期と比べて0.6%の若干の減益でした。

BNL バンカ・コメルシアレ（BNL bc）

BNL バンカ・コメルシアレ（BNL bc）の融資残高は、イタリアの景気が低迷するなかであって、前年同期からほぼ横ばい（+0.1%）で当四半期を終えました。それでもBNL bcは、法人顧客セグメントで当四半期も順調に市場シェアを伸ばした結果、過去3年間でシェアが0.8ポイント拡大して5.7%³へと高まりました。一方、預金残高については、当座預金の伸びが牽引し、前年同期と比べて0.2%増加しました。オフバランス貯蓄商品は、前年同期比4.1%増加しましたが、これには生命保険の大幅増（+9.5%）が貢献した一方で、ミューチュアルファンド残高は減少しました（-2.9%）。

BNL bcはまた、引き続き新たなカスタマージャーニーの開発やデジタル変革を追求した結果、当四半期にAxeptaの導入に至りました。Axeptaは、イタリア国内のeコマース企業が、安全で融通性の高い決済モジュールを自社のウェブサイトに取り込むことを可能にする新たな決済ソリューションであり、欧州の他の国からの送金を受けることも可能にします。

営業収益⁴は、当四半期に前年同期比5.3%減少して6億7500万ユーロとなりました。純利息収入⁴は、長引く低金利環境の影響、およびより有利なリスクプロファイルを伴う顧客へのシフトから、当四半期は3.8%減少しました。手数料収入⁴は、一時項目の影響に加え、高水準であった前年同期と比べて金融手数料が減少したことから、前年同期比7.4%の減収でした。

¹ フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² PEL/CELの影響を除く：2019年度第1四半期は+200万ユーロ；2018年度第1四半期は+100万ユーロ

³ 出所：イタリア銀行協会

⁴ イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む

営業費用¹は、コスト節減策が奏功し、当四半期は4億7000万ユーロで前年同期比2.1%減少しました。

これらを受けて、営業総利益¹は当四半期に2億500万ユーロに上り、前年同期と比べて11.9%増加しました。

リスク費用¹は当四半期に1億6500万ユーロとなり、引き続き減少傾向が確認されましたが、前年同期からの減少額は400万ユーロに留まりました。これには、当四半期に特定の債権の状況が悪化したことが影響していました。当四半期にリスク費用は顧客向け融資残高の85bp相当となり、2020年度までにリスク費用を50bpへと改善させる目標を確認しました。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bcの税引前利益は当四半期に3000万ユーロとなりました（前年同期は5100万ユーロ）。

ベルギー国内リテール・バンキング（BRB）

ベルギー国内リテール・バンキング（BRB）は、当四半期も積極的な営業活動を継続しました。融資残高は、法人向け貸出の高い伸びに加え住宅ローンも増えたことから、前年同期比4.3%の増加となりました。預金残高は、当座預金および普通預金の伸びに支えられて、前年同期比4.1%増加しました。

BRBは、引き続きデジタルサービスの開発およびカスタマーエクスペリエンスの向上で成果を上げました。BRBはまた、BNPパリバ・リアルエステート・サービスおよびImmopriceとのパートナーシップの恩恵を受けて、Hello home!上のサービス内容を強化しました。Hello home!はベルギーのネット住宅ローン申請で第1位を誇るプラットフォームであり、今回のアップグレードによって、顧客が新たな不動産評価モジュールのサービスをネット上で利用できるようになりました。

BRBの営業収益²は、当四半期に前年同期比2.0%減少して9億1500万ユーロとなりました。純利息収入²は、低金環境のマイナス影響を融資の伸びによるプラス効果で補えず、前年同期比0.6%減少しました。手数料収入²は、とりわけ独立系代理店への割戻報酬の増加が響いて、前年同期比6.3%減少しました。

営業費用²は、当四半期に8億4400万ユーロで前年同期から1.0%増加しました。なお、IFRIC 21の影響を除くと、営業費用はコスト節減策が奏功して当四半期に0.2%減少しました。IFRIC 21にもとづく税金および拠出金は当四半期に2億9600万ユーロとなり、前年同期の水準から1000万ユーロ増加しました。

これらを受けて、営業総利益²は7100万ユーロとなり、前年同期比27.9%減少しました。なお、IFRIC 21の影響を除くと、営業総利益の減少幅は4.6%へと縮小します。

リスク費用²は、当四半期に3400万ユーロとなりました（前年同期は、引当金繰入額と戻入益がほぼ打ち消し合って、純額で600万ユーロのリスク費用を計上）。当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の12bpに過ぎず、極めて低い水準に留まりました。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BRBの税引前利益は当四半期に2100万ユーロとなり、前年同期と比べて73.2%の減益でした（IFRIC 21の影響を除くと-13.7%）。

¹ イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む

² ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む

その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Nickel、ルクセンブルク国内リテール・バンキング）

国内市場部門の専門的金融業務は、以下のように力強い成長を維持しました。アルバルでは、ファイナンスフリートの契約台数が当四半期に 8.9%¹ 増加しました。リーシング・ソリューションズでは、ファイナンスリース残高が前年同期比 7.2%¹ 増加しました。個人投資家部門では、運用資産残高が 2018 年 3 月末の水準から+2.4%増加しました。Nickel では極めて高い成長を維持した結果、Nickel 創設以来の口座開設数が 2019 年 3 月末現在で既に 120 万口を超えていました（2019 年度第 1 四半期中の口座開設は 9 万 4 千口に上り、前年同期と比べて 18%増加）。Nickel の目標は、2020 年度までに 200 万口座の開設を達成することです。これを実現するために、Nickel は販売店網を拡大中であり、2020 年までに販売店を 10,000 軒にまで増やす目標を立てています（2019 年 3 月末現在、4,800 軒の町のタバコ屋（buralistes）が取り扱っていましたが、これは 2018 年 3 月末の水準から 59%の増加を意味します）。

ルクセンブルク国内リテール・バンキング（LRB）では、住宅ローンおよび法人向け貸出が順調に伸びたことから、融資残高は前年同期比 8.5%増加しました。預金残高は、法人顧客セグメントで要求払い預金が大幅に伸びたことから、前年同期と比べて 9.1%増加しました。

その他国内市場部門は、引き続きデジタルバンキング・サービスの開発を推し進めました。アルバルは欧州において、ネット上で個人顧客向けに長期レンタカー・サービス（Private Lease）を導入しました。Private Lease はオランダで既に稼働しており、またドイツで Consorsbank が提供を開始しました。

当四半期において、これら 5 つの業務部門からの営業収益²は、順調な事業成長を反映して 7 億 7600 万ユーロに上り、全体として前年同期比 6.5%の増収となりました。

営業費用²は 4 億 8300 万ユーロで、事業開発を受けて前年同期比 3.5%増加しました。その結果、当四半期に 3 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

リスク費用²は前年同期から 100 万ユーロ増加して、当四半期は 3700 万ユーロでした。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 5 つの業務部門の税引前利益は当四半期に 2 億 5300 万ユーロに上り、前年同期比 14.1%の大幅増益を果たしましたが、これには積極的な営業活動の成果が反映されています。

*
* *

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの 100%を含む

国際金融サービス部門 (IFS)

国際金融サービス部門では、以下のように活発な事業活動を維持し成長を持続させました。融資残高は、当四半期に前年同期比 9.4%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+6.4%）。また、30 億ユーロに上る高水準の資金純流入がありました。貯蓄型商品および保険業務では、運用資産残高が 2018 年 3 月末の水準から 2.3%増加して 1 兆 750 億ユーロに上りました。

国際金融サービス部門は、全ての業務部門にわたり、積極的にデジタル変革を推進するとともに新たなテクノロジーを取り入れました。その結果、国際リテール・バンキング業務ではデジタルユーザーの顧客数が 250 万人に上りました。パーソナル・ファイナンスでは、電子署名機能が今や幅広いサービスで利用可能となっており、既に契約の 50%超が電子署名によって結ばれています。さらに、パーソナル・ファイナンスはカスタマージャーニーのデジタル化を追求した結果、消費者ローンの申請手続きを完全デジタル化しましたが、既に 7 か国で同サービスの利用が可能になっています。保険部門は、9 か国において新たに 6 つのデジタルサービスの提供を開始しました（クレームの投稿、オンライン上で問診票に記入する機能など）。国際金融サービス部門は新たなテクノロジーや人工知能（AI）の開発を進めており、既に 210 以上のロボットが稼働しています（管理、報告、データ処理の自動化など）。

営業収益は当四半期に 42 億 8200 万ユーロに上り、前年同期と比べて 9.5%の増収でした。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、順調な事業開発を反映して 7.8%の増収となります。

営業費用は、順調な事業開発を受けて当四半期に 26 億 8800 万ユーロとなり、前年同期比 6.3%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.9%）。その結果、当四半期に大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、営業総利益は当四半期に 15 億 9400 万ユーロに上り、前年同期と比べて 15.2%の増加を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+17.2%）。

リスク費用は当四半期に 4 億 2800 万ユーロとなり、パーソナル・ファイナンスで引当金戻入益が計上された前年同期の低水準から 7100 万ユーロ増加しました。

その結果、当四半期の営業利益は 11 億 6500 万ユーロに上り、前年同期と比べて 13.6%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+16.6%）。

以上から、積極的な営業活動の成果を反映して、国際金融サービス部門の税引前利益は当四半期に 12 億 7900 万ユーロに上り、前年同期比 4.7%の増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+13.0%）。なお、前年同期の税引前利益は高水準の営業外利益の恩恵を受けていました。

パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンスは、当四半期も高い事業成長を維持しました：融資残高は、持続的な借入れ需要と新たな提携関係の恩恵を受けて、前年同期から 12.2%増加しました。パーソナル・ファイナンスは、リボ払いを伴うクレジットカードを提供するための新たな業務提携契約を、ドイツで最大の比較サイトを運営する Check 24 と締結しました。またフランスでは、新たなクレジットカードである C-Pay を導入しました。C-Pay はリボルビングクレジットの一種ですが、利用者の選択肢や管理の自主性を高めたものであり、また、柔軟な支払い方法の選択肢に加え、数多くの特典（割引、クーポンなど）を提供しています。パーソナル・ファイナンスはまた、引き続きデジタルサービスの領域拡大や新たなテクノロジーの採用を推進しました。その結果、

既に 120 以上のロボットが稼働しており（2018 年 12 月末比+24%）、また、顧客がセルフサービスで行った取引は 3200 万件に上りますが、これは取引全体の 77%に相当します。

パーソナル・ファイナンスの営業収益は、当四半期に 14 億 2700 万ユーロに上り、前年同期比 5.3%の増収でした。これには融資残高の増加、およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが反映されています。また当四半期の営業収益には、とりわけイタリア、スペインおよびドイツでの事業成長が貢献していました。

営業費用は、当四半期に前年同期比 6.2%増加して 7 億 7000 万ユーロとなりました。これには事業開発に加え、コスト節減策を一層強化したことが反映されています。パーソナル・ファイナンスは、当事業年度に正のジョーズ効果を生み出す目標を確認しました。

これらを受けて、営業総利益は 6 億 5600 万ユーロに上り、前年同期と比べて 4.3%増加しました。

リスク費用は低水準に留まり、顧客向け融資残高の 145bp 相当でした。当四半期のリスク費用は 3 億 2900 万ユーロで前年同期から 5400 万ユーロ増加しましたが、前年同期のリスク費用は引当金戻入益の影響で特に低い水準でした。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当四半期に 3 億 4000 万ユーロとなり、前年同期から 8.6%の減益でした。

欧州・地中海沿岸諸国部門

欧州・地中海沿岸諸国部門は、当四半期において全体的に好業績を収めました。融資残高は前年同期比 2.2%¹増加しましたが、とりわけポーランドおよびモロッコが貢献しました。預金残高はトルコでの伸びが牽引役となり、前年同期から 3.9%¹増加しました。当部門は引き続きデジタルバンキングの開発を推し進めた結果、リテール・バンキング支店網で既に 250 万人の顧客²がデジタルユーザーとなっています。

BGZ BNP Paribas は Raiffeisen Bank Polska³ のコア銀行業務を買収しましたが、その統合作業は順調に進んでいません。かかる企業結合によって新たに生まれた BNP Paribas Bank Polska は、現在ポーランドで BNP Paribas ブランドの元で営業しています。新会社は、コストシナジーを積極的に追及しており、その一環として当四半期に 97 の支店を閉鎖しました。

欧州・地中海沿岸諸国部門の営業収益は、融資残高の増加および利鞘の改善に加え、手数料収入も高水準となったことから、当四半期は 6 億 6500 万ユーロに上り、前年同期比 12.1%¹の増収となりました。営業収益は全ての地域で増収を果たしました。

営業費用⁴は、当四半期に 4 億 6500 万ユーロで前年同期から 0.1%¹減少しました。これには確かな費用抑制策に加え、ポーランドで買収後の初期のシナジー効果が反映されています。その結果、欧州・地中海沿岸諸国部門は大幅なジョーズ効果を生み出しました。

リスク費用⁴は、当四半期に 7700 万ユーロで（前年同期は 7000 万ユーロ）穏やかな水準に留まり、顧客向け融資残高の 75bp 相当でした。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² デジタルバンキングの顧客、または最低でも月に一度はデジタルバンキング・サービスを利用する顧客

³ Raiffeisen Bank Polska のコア銀行業務の買収契約は 2018 年 10 月 31 日に調印（ただし、個人向け外貨建て住宅ローンポートフォリオおよびその他の一定の資産を除く）

⁴ トルコのプライベート・バンキングの 100%を含む

以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前利益は当四半期に 1 億 8500 万ユーロとなり、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、前年同期と比べて 75.9%の大幅増益を果たしました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、トルコリラの急落に加え、営業外利益が 2018 年度第 1 四半期は高水準であったことから、前年同期と比べて 2.7%の減益となります。

バンクウエスト

バンクウエストでは、当四半期に個人向け貸出が穏やかに伸びたことから、融資残高は前年同期比 0.5%¹ 増加しました。預金残高は、顧客預金²の 2.5%増加に支えられて、全体的に安定推移しました。プライベート・バンキング業務の運用資産残高は、2019 年 3 月末現在で 143 億米ドルに上り、2018 年 3 月末の水準と比べて 8.2%¹ 増加しました。また、プライベート・バンキングは、Global Finance Magazine によって“Best Private Bank in US Western Region”（米国西部地域の最優秀プライベート・バンク）として評価されました。

バンクウエストは引き続きデジタル変革を推進した結果、当四半期にネット上で開設された口座数は 14,900 を超えました。これは前年同期の水準と比べて 61%の増加を意味します。

営業収益³は、当四半期に 5 億 6900 万ユーロとなり、前年同期比 1.7%¹ の減収でした。手数料収入が増加したものの、純金利マージンの縮小によるマイナス影響を補えませんでした。

営業費用³は、当四半期に 4 億 4200 万ユーロで前年同期比 1.1%¹ 減少しましたが、これには人員削減に加え、サポート業務を低コスト地域（アリゾナ州）へ移転させたことが貢献しました。

これらを受けて、営業総利益³は当四半期に 1 億 2700 万ユーロで前年同期比 4.0%¹ 減少しました。

リスク費用³は、当四半期に 1800 万ユーロの低水準となり（前年同期は 1200 万ユーロ）、顧客向け融資残高の 14bp 相当でした。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウエストの税引前利益は当四半期に 1 億 100 万ユーロとなり、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、前年同期と比べて 10.7%の減益でした。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、有利な為替効果を反映して減益幅は 1.5%へと縮小します。

保険およびウェルス&アセット・マネジメント

保険およびウェルス&アセット・マネジメント部門は、2018 年末の市場急落の影響が当四半期も尾を引いて困難な環境にあったにもかかわらず、事業の成長を維持しました。運用資産残高は、2019 年 3 月末現在で 1 兆 750 億ユーロに上りました。2018 年 12 月末との比較で運用資産残高は 4.6%増加しましたが、これには主に以下の 3 つの要因が作用していました：(i) 運用パフォーマンス効果、(ii) 資金流入・流出、(iii) 為替変動の影響。(i) 金融市場が当四半期に回復したことを受けて、+425 億ユーロ相当の極めて良好な運用パフォーマンス効果がありました。(ii) 資金純流入は当四半期に+30 億ユーロに上りました（ウェルス・マネジメントのフランス、ドイツおよびアジアで資金純流入となりました；アセット・マネジメントでは、マネーマーケットファンドで資金純流入があったものの、全体では若干の資金純流出となりました；保険部門では、特にユニットリ

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² 財務活動に関わるものを除く預金

³ 米国プライベート・バンキングの 100%を含む

ンク保険へ旺盛な資金流入がありました；不動産管理部門では、フランスおよびドイツで高い資金流入がありました。(iii) 為替変動による影響は+57 億ユーロでした。

2019 年 3 月末現在、運用資産残高¹の部門別内訳は以下のとおりでした：アセット・マネジメントは 4210 億ユーロ；ウェルス・マネジメントは 3770 億ユーロ；保険部門は 2480 億ユーロ；不動産管理部門は 290 億ユーロ。

保険部門は当四半期も高水準の事業活動を維持しました。とりわけ、国際展開する貯蓄型保険および保障保険が好業績を収めました。また、Cardif IARD²を通して導入した新たな損害保険は FRB の支店網を販売チャネルとして提供されていますが、事業開発で大きな成果を上げました（2019 年 3 月末時点で 14 万件近くの成約に至っています）。保険部門はエネルギー転換にコミットしており、2020 年末までに 35 億ユーロをグリーン投資に振り向ける予定です。

保険部門の営業収益は、当四半期に 8 億 7400 万ユーロで前年同期と比べて 32.1%の増収となりました。これには、2018 年末以来、金融市場の急回復の効果で、保険部門が保有する資産のうち時価評価される資産の再評価が有利に働いたことに加え、保険事業そのものの順調さが反映されています。

営業費用は、事業開発を受けて当四半期に 3 億 8900 万ユーロとなり前年同期比 6.0%増加しましたが、それでも大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。

関連会社による利益貢献は、高水準であった前年同期から減少しましたが、これを考慮した上で、当四半期の税引前利益は 5 億 2000 万ユーロに上り、前年同期と比べて 40.8%の大幅増益を果たしました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門では、ウェルス・マネジメントが引き続き事業開発を推し進めました。その結果、ウェルス・マネジメントの専門能力は、Wealth Briefings Awards において 3 年連続で“Best European Private Bank”（欧州の最優秀プライベート・バンク賞）の受賞によって評価されました。アセット・マネジメントは、組織の簡素化、および進行中の Aladdin ソフトウェアの導入を実施することにより、引き続き業務の機械化を進めました。アセット・マネジメントはまた、企業の社会的責任方針をあらゆる投資戦略に組み入れることによって、持続可能な投資へのコミットメントを強化しました。不動産管理部門は活発な事業活動を維持し、とりわけフランスおよびドイツの不動産投資ファンドの運用で大きな成果を上げました。

それでも、ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、当四半期に前年同期比 3.7%減少して 7 億 6600 万ユーロとなりました。その要因としてまず、2018 年第 4 四半期の市場急落の影響が当四半期にも及んだことが挙げられます（特に、アセット・マネジメントおよびウェルス・マネジメントの顧客の投資活動が低迷し、当四半期末には徐々に持ち直したものの、本格的な回復とまでは行きませんでした）。また、不動産管理部門では、前年同期に高水準の仲介手数料が計上されていたことから、前年同期との比較では減収となりました。

営業費用は、当四半期に 6 億 4100 万ユーロで前年同期比 4.4%増加しました（IFRIC 21 の影響を除くと+3.7%）。これにはとりわけ、ウェルス・マネジメントのドイツにおける事業開発費に加え、アセット・マネジメントの業務の機械化に関わる費用が反映されています。

以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を配分された後、ウェルス & アセット・マネジメント部門の税引前利益は当四半期に 1 億 3200 万ユーロとなり、前年同期比 29.0%の減益でした。これには 2019 年度第 1 四半期首の極めて厳しい市場環境が影響していました。

*
* *

¹分配金を含む

² Matmut との合弁会社

ホールセールバンキング事業（CIB）

ホールセールバンキング事業（CIB）において、2019 年度第 1 四半期首は相場の低迷が続いたものの、当四半期に顧客の投資活動が持ち直しました。CIB は、事業改編計画を加速するために、公表済みの対策を以下のように実施しました。特に、Opera Trading を通じた自己勘定取引から撤退するとともに、米国ではコモディティ・デリバティブ業務を停止しました；コーポレートバンキング部門とグローバルマーケット部門の共有プラットフォームとして、企業の資金調達業務に携わるキャピタルマーケット（Capital Markets）を創設しました；新たなコスト節減策を実施しました。

CIB の営業収益は、当四半期に 30 億 800 万ユーロに上り、前年同期比 3.5%の増収でした。

グローバルマーケット部門の営業収益は、当四半期に 15 億 2300 万ユーロで前年同期比 1.7%の増収でした（キャピタルマーケット・プラットフォームの創設による影響を除くと、前年同期比+3.8%¹）。当四半期において、欧州の金利市場が活気を取り戻した一方で、株式市場は 2018 年末の乱高下相場からの緩やかな正常化という、対照的な様相を呈しました。市場リスクを測定するバリュアット・リスク（VaR）は、株式市場のボラティリティ低下および Opera Trading を通じた自己勘定取引からの撤退を受けて、当四半期に 2300 万ユーロの極めて低い水準へと減少しました。

FICC² 部門の営業収益は、当四半期に 10 億 3500 万ユーロに上り、前年同期と比べて 28.5%の大幅増収となりました（キャピタルマーケット・プラットフォームの新設による影響を除くと、前年同期比+32.4%¹）。その背景には全てのセグメントで好業績を上げたことがあります。特に金利業務および為替業務が高い伸びを示し、これらの業務ではとりわけエマージング市場における著しい回復が貢献しました。FICC はまた、発行市場でも好業績を上げ、債券引受業務における確固たる地位を確認しました（ユーロ建て全債券およびグリーンボンドで第 1 位に輝き、また、全国際債券で第 7 位にランクイン）。さらに FICC はデジタル変革を継続した結果、以下のようにマルチディーラー・プラットフォームで成果を上げました：ユーロ建て金利スワップにおいて金額ベースで第 1 位；ユーロ建て国債で第 3 位；外国為替業務で第 5 位。

株式およびプライムサービス部門の営業収益は、当四半期に 4 億 8800 万ユーロとなり、高水準であった前年同期と比べて 29.5%の減収でした。それでも、2018 年末の波乱相場の影響を受けた前年度第 4 四半期からは力強い回復を見せました。また、当四半期には保有有価証券の評価額が正常化したことから、顧客取引の緩やか過ぎる回復を補いました。

セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、当四半期に 5 億 1600 万ユーロとなり、前年同期からほぼ横ばい（-0.1%）でした。その背景には、取引件数が若干減少（前年同期比-0.4%）したことに加え、新規マンドートからの効果発現が遅れたことがありました。カストディ業務の受託資産および管理資産残高は、2018 年 3 月末の水準と比べて 7.6%の急増となりました（ただし、当四半期を通じた平均は+1.1%）。これにはとりわけ、Janus Henderson からの 1800 億米ドルに上る資産が成功裡に移管されたのは 2019 年 3 月末であったことに加え、当四半期末に市場が回復したことが影響していました。セキュリティーズ・サービス部門は当四半期に複数の新規マンドートを獲得しましたが、アジア太平洋地域の 11 か国で営業する、インターネット・ブローカーの CMC Markets からのマンドートも含まれています。当部門の専門能力は、Global Custodian 誌によって、欧州およびアジアで新たに 4 部門の最優秀賞（“Excellence Awards”）を授与され、評価されました。

コーポレートバンキング部門の営業収益は、当四半期に 9 億 6900 万ユーロとなり、前年同期比 8.6%の増収でした（新設されたキャピタルマーケット・プラットフォームの影響を除くと+5.2%¹）。営業収益は全ての地域で増収を果たし、また、トランザクションバンキング業務（キャッシュマネジメント、トレードファイナンス）の継続的な伸びも貢献しました。トランザクションバンキング業務では、当部門は欧州における第 1 位を確認しました³。融資残高は、当四半期に 1406 億ユーロに上りましたが、為

¹ グローバルマーケット部門の FICC 業務からコーポレートバンキング部門へ、3100 万ユーロの営業収益を当四半期に振替

² Fixed Income, Currencies and Commodities（債券・通貨・コモディティ）

³ 出所：Greenwich

替変動の影響および当四半期末の大型シンジケートローンへの参加による取引も含めて、前年同期比 10.3%増加しました（範囲の変更および為替変動の影響を除くと+6.4%）。当部門はシンジケートローンにおける強固な地位を維持した結果、EMEA¹ 地域で第 2 位につけました。一方、預金残高は、当四半期に 1359 億ユーロに上り、前年同期と比べて 10.3%増加しました。

CIB の営業費用は、当四半期に 24 億 6300 万ユーロで前年同期比 3.1%増加しました。これにはセキュリティーズ・サービス部門における範囲の変更に加え、取引の増加が影響していました。なお、当四半期の営業費用にはコスト節減策の効果（当四半期は 6500 万ユーロの節減）が反映されていますが、その主な要因として、共有プラットフォームの強化、デジタル化された取引のエンドツーエンドプロセスの実施、およびオペレーション業務の自動化が挙げられます。さらに、当四半期には 0.4 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、CIB の営業総利益は当四半期に 5 億 4500 万ユーロに上り、前年同期と比べて 5.5%増加しました。

CIB のリスク費用は、当四半期に 3200 万ユーロの低水準でしたが、これに対し前年同期には純額で 3100 万ユーロの貸倒引当金戻入益が計上されました。部門別では、コーポレートバンキング部門で 3500 万ユーロの引当金繰入額が計上され（前年同期は純額で 100 万ユーロの戻入益）、グローバルマーケット部門では純額で 300 万ユーロの引当金戻入益が計上されました（前年同期は純額で 2800 万ユーロの戻入益）。

以上から、CIB の税引前利益は当四半期に 5 億 1400 万ユーロとなり、純額で貸倒引当金戻入益の恩恵を受けた前年同期と比べて 7.9%の減益でした。

*
* *

¹ Europe, Middle East, Africa（欧州、中東およびアフリカ）

コーポレート・センター

コーポレート・センターの営業収益は、当四半期に 3700 万ユーロとなり、これに対し前年同期は 1 億 5900 万ユーロでした。なお、前年同期の営業収益には、ファースト・ハウイアン・バンクの営業収益 1 億 4800 万ユーロが含まれていました¹。

営業費用は当四半期に 4 億ユーロでしたが、これに対し前年同期は 4 億 5400 万ユーロでした。当四半期の営業費用には、一時項目として、1 億 6800 万ユーロに上る事業改編費用に加え（前年同期は 2 億 600 万ユーロ）、買収に関わる事業再編費用² 3800 万ユーロが含まれていました（前年同期は 500 万ユーロ）。なお、前年同期の営業費用には、ファースト・ハウイアン・バンクの営業費用 8000 万ユーロも含まれていました¹。

当四半期のリスク費用は 400 万ユーロとなりました（前年同期のリスク費用 1900 万ユーロには、ファースト・ハウイアン・バンクのリスク費用 800 万ユーロが含まれていました¹。）

営業外項目は当四半期に 6 億 2300 万ユーロの利益となりました（前年同期は 1 億 1000 万ユーロの利益）。当四半期の営業外項目には、一時項目として、インドの SBI Life 株の 14.3%を売却したことによるキャピタルゲイン+8 億 3800 万ユーロに加え、のれんの減損損失 -3 億 1800 万ユーロが含まれていました。一方、前年同期の営業外項目には、建物の売却により実現したキャピタルゲイン+1 億 100 万ユーロが含まれていました。

以上から、コーポレート・センターの税引前利益は当四半期に 2 億 8000 万ユーロとなりましたが、これに対し前年同期は -1 億 8300 万ユーロの損失でした。

*
* *

¹ファースト・ハウイアン・バンクによる損益計算書への貢献は、2018 年 1 月 1 日をスタート日とした遡及的修正により、コーポレート・センターへ振替えられている（2019 年 3 月 29 日に発表された修正後の「四半期業績の推移」を参照）

² 特に Raiffeisen Bank Polska および Opel Bank SA が影響

財務構造

当グループのバランスシートは極めて盤石です。

2019年1月1日から新たなIFRS第16号「リース」の適用が開始されましたが、これによる影響は普通株式等Tier 1比率に対して-10bpでした。その結果、普通株式等Tier 1比率は2019年1月1日現在、暫定値で11.7%となりました。

普通株式等Tier 1比率は、2019年3月31日現在11.7%となり、2019年1月1日から安定推移しました。これには以下の要因が作用していました：

- IFRIC 21の影響および一時項目を除き、かつ配当性向50%を前提とした現金配当を考慮後の、当四半期純利益：+20 bp
- SBI Life株14.3%の売却による譲渡益、およびのれんの減損処理による正味の影響：+10 bp
- IFRIC 21にもとづく税金および拠出金の影響（配当性向50%を考慮後）：-10 bp
- リスク加重資産の増加（為替の影響を除く）：-20 bp
なお、当四半期に予定されていた証券化スケジュールは第2四半期以降に延期

その他の要因が普通株式等Tier 1比率に及ぼした影響は限定的でした。

レバレッジ比率¹は2019年3月末現在で4.2%となりました。

当グループの即時利用可能な余剰資金は、2019年3月末現在で3350億ユーロに上りました。これは短期資金調達との関係で、1年超の余裕資金があることを意味します。

*
* *

以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は次のように述べています。

「BNPパリバは当四半期に良好な業績を収め、親会社株主帰属純利益は19億ユーロに上りました。営業収益は、事業部門の成長を受けて当四半期に増収となりましたが、とりわけCIBの顧客業務が持ち直したことが貢献しました。営業費用は、コスト節減策が奏功し十分に抑制されたことから、正のジョーズ効果が生み出されました。」

グループのバランスシートは、普通株式等Tier 1比率11.7%が示すように、極めて盤石です。

BNPパリバはデジタル変革計画を成功裡に実施中であり、また、意欲的な社会的責任方針を積極的に実行しています。

2020年度事業計画の軌道に沿う良好な業績を収めるために、惜しみない努力を続けたグループの全従業員に感謝の意を表します。」

¹ 2014年10月10日付けの欧州委員会（EC）委任法令にもとづき算定された比率

連結損益計算書

	1Q19	1Q18	1Q19 / 1Q18	4Q18	1Q19 / 4Q18
<i>(単位：百万ユーロ)</i>					
営業収益	11,144	10,798	+3.2%	10,160	+9.7%
営業費用および減価償却費	-8,449	-8,260	+2.3%	-7,678	+10.0%
営業総利益	2,695	2,538	+6.2%	2,482	+8.6%
リスク費用	-769	-615	+25.0%	-896	-14.2%
営業利益	1,926	1,923	+0.2%	1,586	+21.4%
持分法適用会社投資損益	134	162	-17.3%	195	-31.3%
その他の営業外項目	623	171	n.s.	-98	n.s.
営業外項目	757	333	n.s.	97	n.s.
税引前利益	2,683	2,256	+18.9%	1,683	+59.4%
法人税	-667	-558	+19.5%	-144	n.s.
少数株主帰属純利益	-98	-131	-25.2%	-97	+1.0%
親会社株主帰属純利益	1,918	1,567	+22.4%	1,442	+33.0%
コスト/インカム率	75.8%	76.5%	-0.7 pt	75.6%	+0.2 pt

BNP パリバの2019年度第1四半期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリースに含まれています。

登録書類を含む法令上要求される全ての開示情報は、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランス通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバにより公表されています。

2019 年度第 1 四半期 – コア事業別業績

	国内市場 部門	国際金融 サービス 部門	ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他 業務	グループ 合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	3,816	4,282	3,008	11,107	37	11,144
対前年同期比	-0.1%	+9.5%	+3.5%	+4.4%	-76.7%	+3.2%
対前四半期比	+0.9%	+7.1%	+26.5%	+9.3%	n.s.	+9.7%
営業費用および減価償却費	-2,897	-2,688	-2,463	-8,049	-400	-8,449
対前年同期比	+0.3%	+6.3%	+3.1%	+3.1%	-11.9%	+2.3%
対前四半期比	+14.6%	+2.4%	+28.3%	+13.8%	-33.8%	+10.0%
営業総利益	919	1,594	545	3,058	-363	2,695
対前年同期比	-1.5%	+15.2%	+5.5%	+7.9%	+23.0%	+6.2%
対前四半期比	-26.8%	+16.1%	+18.7%	-1.0%	-40.0%	+8.6%
リスク費用	-305	-428	-32	-765	-4	-769
対前年同期比	+13.2%	+19.8%	n.s.	+28.4%	-79.0%	+25.0%
対前四半期比	-5.0%	+6.8%	-68.1%	-6.9%	-94.6%	-14.2%
営業利益	615	1,165	513	2,293	-367	1,926
対前年同期比	-7.4%	+13.6%	-6.3%	+2.5%	+16.9%	+0.2%
対前四半期比	-34.3%	+19.9%	+42.9%	+1.2%	-46.0%	+21.4%
持分法適用会社投資損益	-6	113	2	110	24	134
その他の営業外項目	1	0	-2	0	623	623
税引前利益	610	1,279	514	2,403	280	2,683
対前年同期比	-7.4%	+4.7%	-7.9%	-1.5%	n.s.	+18.9%
対前四半期比	-34.5%	+16.1%	+30.8%	-0.9%	n.s.	+59.4%

	国内市場 部門	国際金融 サービス 部門	ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他 業務	グループ 合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	3,816	4,282	3,008	11,107	37	11,144
前年同期	3,820	3,912	2,906	10,639	159	10,798
前四半期	3,783	3,999	2,379	10,161	-1	10,160
営業費用および減価償却費	-2,897	-2,688	-2,463	-8,049	-400	-8,449
前年同期	-2,888	-2,529	-2,389	-7,806	-454	-8,260
前四半期	-2,528	-2,626	-1,919	-7,073	-605	-7,678
営業総利益	919	1,594	545	3,058	-363	2,695
前年同期	933	1,383	517	2,833	-295	2,538
前四半期	1,255	1,373	460	3,088	-606	2,482
リスク費用	-305	-428	-32	-765	-4	-769
前年同期	-269	-358	31	-596	-19	-615
前四半期	-320	-401	-100	-822	-74	-896
営業利益	615	1,165	513	2,293	-367	1,926
前年同期	664	1,026	548	2,237	-314	1,923
前四半期	935	972	359	2,266	-680	1,586
持分法適用会社投資損益	-6	113	2	110	24	134
前年同期	-6	137	9	140	22	162
前四半期	0	131	39	170	25	195
その他の営業外項目	1	0	-2	0	623	623
前年同期	1	58	2	61	110	171
前四半期	-2	-2	-6	-10	-88	-98
税引前利益	610	1,279	514	2,403	280	2,683
前年同期	659	1,221	558	2,439	-183	2,256
前四半期	932	1,101	393	2,426	-743	1,683
法人税						-667
少数株主帰属純利益						-98
親会社株主帰属純利益						1,918

連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
グループ					
営業収益	11,144	10,160	10,352	11,206	10,798
営業費用および減価償却費	-8,449	-7,678	-7,277	-7,368	-8,260
営業総利益	2,695	2,482	3,075	3,838	2,538
リスク費用	-769	-896	-686	-567	-615
営業利益	1,926	1,586	2,389	3,271	1,923
持分法適用会社投資損益	134	195	139	132	162
その他の営業外項目	623	-98	288	50	171
税引前利益	2,683	1,683	2,816	3,453	2,256
法人税	-667	-144	-583	-918	-558
少数株主帰属純利益	-98	-97	-109	-142	-131
親会社株主帰属純利益	1,918	1,442	2,124	2,393	1,567
コスト/インカム率	75.8%	75.6%	70.3%	65.8%	76.5%

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
リテール・バンキングおよびサービス事業 PEL/CEL の影響を除く					
営業収益	8,096	7,767	7,774	7,915	7,731
営業費用および減価償却費	-5,586	-5,154	-4,978	-4,907	-5,416
営業総利益	2,510	2,613	2,796	3,008	2,315
リスク費用	-733	-722	-736	-526	-627
営業利益	1,777	1,891	2,060	2,482	1,688
持分法適用会社投資損益	108	131	117	107	132
その他の営業外項目	1	-4	3	0	59
税引前利益	1,886	2,018	2,179	2,589	1,879
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	54.3	52.5	52.1	52.0	51.8

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
リテール・バンキングおよびサービス事業					
営業収益	8,099	7,782	7,778	7,916	7,733
営業費用および減価償却費	-5,586	-5,154	-4,978	-4,907	-5,416
営業総利益	2,513	2,628	2,800	3,009	2,316
リスク費用	-733	-722	-736	-526	-627
営業利益	1,780	1,907	2,064	2,482	1,689
持分法適用会社投資損益	108	131	117	107	132
その他の営業外項目	1	-4	3	0	59
税引前利益	1,889	2,033	2,183	2,589	1,880
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	54.3	52.5	52.1	52.0	51.8

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
国内市場部門（フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む）* PEL/CEL の影響を除く					
営業収益	3,961	3,903	3,874	3,938	3,969
営業費用および減価償却費	-2,983	-2,603	-2,605	-2,528	-2,971
営業総利益	978	1,300	1,269	1,411	998
リスク費用	-307	-322	-251	-204	-270
営業利益	671	978	1,018	1,206	727
持分法適用会社投資損益	-6	0	5	-3	-6
その他の営業外項目	1	-2	0	1	1
税引前利益	666	975	1,024	1,205	723
ウェルス & アセット・マネジメントに配分される利益	-58	-59	-67	-73	-65
国内市場部門税引前利益	608	917	956	1,132	658
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	25.5	25.2	25.0	24.7	24.4

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
国内市場部門（フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの3分の2を含む）					
営業収益	3,816	3,783	3,737	3,792	3,820
営業費用および減価償却費	-2,897	-2,528	-2,531	-2,454	-2,888
営業総利益	919	1,255	1,205	1,338	933
リスク費用	-305	-320	-251	-205	-269
営業利益	615	935	955	1,133	664
持分法適用会社投資損益	-6	0	5	-3	-6
その他の営業外項目	1	-2	0	1	1
税引前利益	610	932	960	1,132	659
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	25.5	25.2	25.0	24.7	24.4

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む）*					
営業収益	1,597	1,568	1,575	1,593	1,595
うち受取利息純額	915	902	900	875	891
うち手数料	682	666	676	718	704
営業費用および減価償却費	-1,186	-1,149	-1,168	-1,104	-1,189
営業総利益	412	419	407	489	406
リスク費用	-72	-85	-90	-54	-59
営業利益	340	334	317	435	347
営業外項目	1	-3	0	1	0
税引前利益	340	332	318	437	346
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-34	-32	-38	-39	-39
フランス国内リテール・バンキング事業税引前利益	306	299	280	397	307
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む）* PEL/CELの影響を除く					
営業収益	1,595	1,553	1,571	1,593	1,594
うち受取利息純額	912	887	896	875	890
うち手数料	682	666	676	718	704
営業費用および減価償却費	-1,186	-1,149	-1,168	-1,104	-1,189
営業総利益	409	404	403	489	405
リスク費用	-72	-85	-90	-54	-59
営業利益	337	319	313	435	346
営業外項目	1	-3	0	1	0
税引前利益	338	317	314	436	345
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-34	-32	-38	-39	-39
フランス国内リテールバンキング税引前利益	304	284	276	397	306
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの3分の2を含む）					
営業収益	1,522	1,498	1,502	1,517	1,517
営業費用および減価償却費	-1,147	-1,112	-1,133	-1,068	-1,151
営業総利益	376	386	369	449	367
リスク費用	-70	-84	-90	-53	-59
営業利益	305	302	280	396	307
営業外項目	1	-3	0	1	0
税引前利益	306	299	280	397	307
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

** PEL/CELに係る引当金に関する留意事項：当該引当金は、フランス国内リテール・バンキング事業収益において計上されているが、住宅財形貯蓄制度（Plans Epargne Logement: PEL）および住宅財形貯蓄口座（Comptes Epargne Logement: CEL）から全存続期間にわたり生じるリスクを考慮している

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
PEL/CELの影響	2	15	4	0	1

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
BNL バンカ・コメルシアレ（イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む）*					
営業収益	675	722	660	698	713
営業費用および減価償却費	-470	-440	-439	-438	-480
営業総利益	205	282	221	259	233
リスク費用	-165	-164	-131	-127	-169
営業利益	40	117	90	132	63
営業外項目	0	-2	0	-1	0
税引前利益	40	116	89	130	63
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-10	-11	-10	-10	-12
BNL バンカ・コメルシアレ税引前利益	30	105	80	120	51
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	5.5	5.5	5.5	5.4

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
BNL バンカ・コメルシアレ（イタリア国内プライベート・バンキングの3分の2を含む）					
営業収益	654	700	638	675	691
営業費用および減価償却費	-460	-429	-427	-427	-470
営業総利益	195	272	211	248	221
リスク費用	-164	-165	-131	-127	-170
営業利益	30	107	80	122	51
営業外項目	0	-2	0	-1	0
税引前利益	30	105	80	120	51
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	5.5	5.5	5.5	5.4

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ベルギー国内リテール・バンキング事業（ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む）*					
営業収益	915	857	887	917	934
営業費用および減価償却費	-844	-571	-563	-552	-835
営業総利益	71	286	324	365	99
リスク費用	-34	-43	4	2	-6
営業利益	37	243	328	367	93
持分法適用会社投資損益	-3	4	8	1	-3
その他の営業外項目	0	7	0	0	1
税引前利益	35	253	336	368	92
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-14	-15	-19	-23	-13
ベルギー国内リテール・バンキング税引前利益	21	238	317	345	79
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ベルギー国内リテール・バンキング事業（ベルギー国内プライベート・バンキングの3分の2を含む）					
営業収益	868	817	845	872	887
営業費用および減価償却費	-811	-547	-539	-529	-803
営業総利益	57	270	305	344	85
リスク費用	-33	-42	4	0	-4
営業利益	24	228	309	344	80
持分法適用会社投資損益	-3	4	8	1	-3
その他の営業外項目	0	7	0	0	1
税引前利益	21	238	317	345	79
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門（ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む）*					
営業収益	776	771	755	731	728
営業費用および減価償却費	-483	-443	-435	-433	-467
営業総利益	292	328	320	298	261
リスク費用	-37	-29	-33	-25	-36
営業利益	256	299	287	273	225
持分法適用会社投資損益	-3	-4	-3	-3	-2
その他の営業外項目	0	-5	0	0	-1
税引前利益	253	290	284	271	223
ウェルス & アセット・マネジメントに配分される利益	0	-1	-1	-1	-1
その他国内市場部門税引前利益	253	289	283	270	222
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門（ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの3分の2を含む）					
営業収益	772	767	752	728	725
営業費用および減価償却費	-480	-440	-433	-431	-464
営業総利益	292	327	319	297	260
リスク費用	-37	-29	-33	-25	-36
営業利益	255	298	286	272	225
持分法適用会社投資損益	-3	-4	-3	-3	-2
その他の営業外項目	0	-5	0	0	-1
税引前利益	253	289	283	270	222
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
国際金融サービス部門					
営業収益	4,282	3,999	4,041	4,123	3,912
営業費用および減価償却費	-2,688	-2,626	-2,446	-2,453	-2,529
営業総利益	1,594	1,373	1,595	1,671	1,383
リスク費用	-428	-401	-486	-322	-358
営業利益	1,165	972	1,109	1,349	1,026
持分法適用会社投資損益	113	131	111	109	137
その他の営業外項目	0	-2	3	-1	58
税引前利益	1,279	1,101	1,223	1,457	1,221
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	28.8	27.3	27.1	27.3	27.3

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
パーソナル・ファイナンス					
営業収益	1,427	1,411	1,387	1,381	1,354
営業費用および減価償却費	-770	-728	-639	-672	-725
営業総利益	656	682	748	709	629
リスク費用	-329	-299	-345	-265	-276
営業利益	327	383	403	443	353
持分法適用会社投資損益	13	17	21	8	15
その他の営業外項目	0	-1	0	-2	4
税引前利益	340	400	424	450	373
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	7.8	7.3	7.2	7.1	7.0

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
欧州・地中海沿岸諸国部門（トルコ国内プライベート・バンキングの100%を含む）*					
営業収益	665	600	562	614	581
営業費用および減価償却費	-456	-405	-381	-402	-416
営業総利益	210	195	181	212	165
リスク費用	-77	-78	-105	-55	-70
営業利益	133	117	76	157	96
持分法適用会社投資損益	53	60	43	43	41
その他の営業外項目	0	-1	0	-1	54
税引前利益	186	176	119	199	191
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-1	0	-1	-1	-1
欧州・地中海沿岸諸国部門税引前利益	185	176	118	199	191
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
欧州・地中海沿岸諸国部門（トルコ国内プライベート・バンキングの3分の2を含む）					
営業収益	663	599	561	612	579
営業費用および減価償却費	-455	-404	-380	-401	-415
営業総利益	209	195	180	211	164
リスク費用	-77	-78	-105	-55	-70
営業利益	132	117	75	156	95
持分法適用会社投資損益	53	60	43	43	41
その他の営業外項目	0	-1	0	-1	54
税引前利益	185	176	118	199	191
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
バンクウエスト（米国プライベート・バンキングの100%を含む）*					
営業収益	569	599	578	576	535
営業費用および減価償却費	-442	-431	-430	-406	-415
営業総利益	127	169	148	170	120
リスク費用	-18	-22	-35	0	-12
営業利益	109	146	113	169	108
持分法適用会社投資損益	0	0	0	0	0
その他の営業外項目	0	0	2	0	0
税引前利益	109	146	116	169	108
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-8	-7	-8	-7	-6
バンクウエスト税引前利益	101	139	108	162	102
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	4.9	4.8	5.0	4.9

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
バンクウエスト（米国プライベート・バンキングの3分の2を含む）					
営業収益	553	581	562	561	522
営業費用および減価償却費	-433	-420	-422	-398	-407
営業総利益	119	162	140	163	115
リスク費用	-18	-22	-35	0	-12
営業利益	101	139	106	162	102
営業外項目	0	0	2	0	0
税引前利益	101	139	108	162	102
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	4.9	4.8	5.0	4.9

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
保険部門					
営業収益	874	542	741	735	661
営業費用および減価償却費	-389	-346	-351	-342	-367
営業総利益	484	196	390	393	294
リスク費用	-2	2	0	1	0
営業利益	482	198	390	394	294
持分法適用会社投資損益	37	43	38	46	75
その他の営業外項目	0	0	1	0	0
税引前利益	520	241	429	440	369
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	8.4	8.4	8.4	8.5	8.7

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ウェルス&アセット・マネジメント部門					
営業収益	766	866	791	834	795
営業費用および減価償却費	-641	-728	-654	-639	-614
営業総利益	125	138	137	195	181
リスク費用	-2	-3	-1	-2	0
営業利益	123	134	136	193	181
持分法適用会社投資損益	10	11	8	12	5
その他の営業外項目	0	0	-1	1	0
税引前利益	132	146	143	206	187
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ホールセールバンキング事業（CIB）					
営業収益	3,008	2,379	2,565	2,979	2,906
営業費用および減価償却費	-2,463	-1,919	-1,884	-1,970	-2,389
営業総利益	545	460	680	1,009	517
リスク費用	-32	-100	49	-23	31
営業利益	513	359	730	986	548
持分法適用会社投資損益	2	39	4	7	9
その他の営業外項目	-2	-6	0	3	2
税引前利益	514	393	734	996	558
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	20.7	20.8	20.7	20.3	19.9
(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
コーポレートバンキング部門					
営業収益	969	1,102	930	999	892
営業費用および減価償却費	-724	-622	-597	-591	-683
営業総利益	245	480	333	409	209
リスク費用	-35	-91	46	12	1
営業利益	210	389	379	421	210
営業外項目	3	36	5	7	9
税引前利益	213	424	384	428	219
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	12.2	12.2	12.1	12.0	11.9
(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
グローバルマーケット部門					
営業収益	1,523	650	1,132	1,447	1,498
うち FICC	1,035	505	680	729	805
うち株式およびプライムサービス	488	145	452	718	692
営業費用および減価償却費	-1,276	-859	-848	-955	-1,275
営業総利益	248	-209	284	492	223
リスク費用	3	-13	3	-37	28
営業利益	251	-222	287	455	251
持分法適用会社投資損益	0	1	0	1	1
その他の営業外項目	1	-3	0	1	0
税引前利益	252	-225	287	457	252
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	7.7	7.8	7.7	7.4	7.1
(単位：百万ユーロ)	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
セキュリティーズ・サービス部門					
営業収益	516	627	503	532	517
営業費用および減価償却費	-463	-438	-439	-424	-431
営業総利益	53	189	63	108	86
リスク費用	-1	4	0	3	1
営業利益	52	193	63	110	87
営業外項目	-3	0	0	1	0
税引前利益	50	193	63	111	86
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8

(単位：百万ユーロ)

	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
コーポレート・センター					
営業収益	37	-1	9	311	159
営業費用および減価償却費	-400	-605	-415	-491	-454
うち事業再編費用および変革費用	-206	-481	-267	-275	-211
営業総利益	-363	-606	-405	-179	-295
リスク費用	-4	-74	1	-18	-19
営業利益	-367	-680	-404	-197	-314
持分法適用会社投資損益	24	25	18	19	22
その他の営業外項目	623	-88	285	46	110
税引前利益	280	-743	-101	-132	-183

連結貸借対照表 – 2019年3月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年3月31日	2019年1月1日
資産		
現金および中央銀行預け金	197,014	185,119
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング目的有価証券	195,786	121,954
貸出金および売戻契約	281,455	183,716
デリバティブ金融商品	237,779	232,895
ヘッジ目的デリバティブ	11,027	9,810
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	51,643	53,838
資本性金融商品	2,332	2,151
償却原価で測定する金融資産		
金融機関貸出金および債権	33,510	19,556
顧客貸出金および債権	783,273	765,871
負債性金融商品	79,767	75,073
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	3,868	2,787
保険事業に係る金融商品	245,001	232,308
当期および繰延税金資産	7,094	7,265
未収収益およびその他の資産	106,550	103,353
持分法適用会社投資	5,919	5,772
有形固定資産および投資不動産	30,462	30,009
無形固定資産	3,756	3,783
のれん	8,260	8,487
売却目的で保有する非流動資産	0	498
資産合計	2,284,496	2,044,245
負債		
中央銀行預金	7,112	1,354
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング目的有価証券	103,208	75,189
預金および買戻契約	307,664	204,039
負債証券	60,409	54,908
デリバティブ金融商品	230,558	225,804
ヘッジ目的デリバティブ	12,737	11,677
償却原価で測定する金融負債		
金融機関預金	102,421	78,904
顧客預金	826,100	796,548
負債証券	167,553	151,451
劣後債	18,320	17,627
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	3,582	2,470
当期および繰延税金負債	2,352	2,253
未払費用およびその他の負債	98,654	93,130
保険会社の責任準備金	224,165	213,691
偶発債務等引当金	9,958	9,620
負債合計	2,174,793	1,938,665
連結資本		
資本金、払込剰余金、および利益剰余金	102,054	93,289
親会社株主帰属当期純利益	1,918	7,526
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計	103,972	100,815
資本に直接認識される資産および負債の変動	1,367	512
親会社株主資本	105,339	101,326
少数株主資本	4,364	4,254
連結資本合計	109,703	105,580
負債および連結資本合計	2,284,496	2,044,245

代替的な業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM)
フランス金融市場庁 (AMF) の一般規則第223-1条に基づく開示

代替的な業績指標	定義	使用理由
事業部門損益勘定 (P&L) (各事業部門の営業収益、営業費用、 営業総利益、営業利益、税引前純利益 の合計)	国内市場部門、国際金融サービス部門、ホールセー ルバンキング事業の損益勘定の合計 (なお、国内市場部門の損益には、フランス、イタ リア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・ バンキングの 2/3 を含む) BNP パリバ・グループ損益勘定 = 事業部門+コーポレート・センターの損益勘定の合 計 グループの調整後の損益勘定の合計は 「コア事業別業績」の表で開示	BNP パリバ・グループの本業の業績を示す指標
PEL/CEL の影響を除く 損益勘定の合計 (各事業部門の営業収益、営業総利 益、営業利益、税引前純利益)	PEL/CEL の影響を除く損益勘定の合計 グループの損益勘定の合計は「四半期業績の推 移」の表で開示	PEL/CEL 口座の全存続期間にわたり発生するリスク に対する引当金変動を除く当期の損益勘定の合計を 表す指標
プライベート・バンキングの 100% を 含むリテール・バンキング事業の 損益勘定の合計	プライベート・バンキング全体の損益を含む リテール・バンキング事業の損益勘定の合計 グループの損益勘定の合計に係る調整は「四半期 業績の推移」の表で開示	プライベート・バンキングの業績の全部を含む リテール・バンキング事業の業績を示す指標 (リテール・バンキング(2/3)とウェルス・マネジメ ント(1/3)の共同責任のもとに置かれるウェルス・マ ネジメント業務およびプライベート・バンキングに 損益を配分する前の数値)
営業費用の推移、 但し IFRIC 21 の影響を除く	IFRIC 21 に基づく税金および拠出金の影響を排除し た、営業費用の推移 IFRIC 21 による影響の詳細については、決算資料に 添付された「IFRIC 21 に基づく税金および拠出金の 内訳」で開示	IFRIC 21 の影響を排除した、営業費用の推移
コスト/インカム率	営業費用を営業収益で除した比率	銀行業務における業務の効率性を表す指標
リスク費用÷期首顧客貸出金 (単位: bp)	リスク費用 (単位: 百万ユーロ) を期首の顧客貸 出金で除したもの 詳細な算定方法については、決算資料に添付され た「融資残高に関わるリスク費用」で開示	事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指 標である。
不良債権カバー率	金融資産 (ステージ 3) の引当金と当該資産 (ステ ージ 3) の減損後残高との関係を表す指標。対象と なる資産は、バランスシート上およびオフバランス シートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。 顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で 測定される負債および資本を通じて公正価値で測定 する有価証券を含む (保険事業を除く)	不良債権に対する引当の状況を表す指標
一時項目を除く株主帰属純利益	一時項目を除いて算定された株主帰属純利益 一時項目の詳細については、決算資料に添付され た「主な一時項目」で開示	大口の非経常的項目あるいは本業の業績を反映しな い項目を除外した、BNP パリバ・グループの純利益 を表す指標。除外される項目の主なものに、事業改 編および再編費用がある
自己資本利益率 (ROE)	ROE の詳細な算定方法については、決算資料に添 付された「株主資本利益率」で開示 (分母は株主 資本+非累積的永久優先株)	BNP パリバ・グループの自己資本の収益力を表す指 標
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTE の詳細な算定方法については、 決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 (分母は株主資本+非累積的永久優先株)	BNP パリバ・グループの有形自己資本の収益力を表 す指標

**比較分析 - 連結範囲の変更および為替レート変動による影響の排除**

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

- 企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く会計年度の期間から排除する。
- 事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。
- 連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2 会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算は全て、会社の報告通貨を基準に行う。

注：

営業費用： 従業員給与および従業員給付制度に関わる費用、その他経費、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費、および不動産・機械設備を含む固定資産の減損などの総額を指す。本資料全体にわたり、「営業費用」および「費用」は特に区別することなく使われている。

事業部門： 以下の 3 部門から成る：

- 国内市場部門：フランス国内リテール・バンキング（FRB）、BNL バンカ・コメルシアレ（BNL bc）、ベルギー国内リテール・バンキング（BRB）、その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Nickel、ルクセンブルク国内リテール・バンキング（LRB））を含む
- 国際金融サービス部門（IFS）：欧州・地中海沿岸諸国部門、バンクウェスト、パーソナル・ファイナンス、保険部門、ウェルス & アセット・マネジメント（WAM）を含む。WAM には、アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、および不動産管理部門が含まれる
- ホールセールバンキング事業（CIB）：コーポレートバンキング部門、グローバルマーケット部門、セキュリティーズ・サービス部門を含む

事業成長および四半期純利益の増益	2
リテール・バンキング事業およびサービス事業	4
国内市場部門	4
国際金融サービス部門（IFS）	8
ホールセールバンキング事業（CIB）	12
コーポレート・センター	14
財務構造	15
連結損益計算書	16
2019 年度第 1 四半期 – コア事業別業績	17
連結四半期業績の推移	18
連結貸借対照表 - 2019 年 3 月 31 日現在	27
代替的な業績指標（ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM）	
フランス金融市場庁（AMF）の一般規則第 223-1 条に基づく開示	28

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。2018 年度に関わる財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）の改訂基準である IFRS 第 9 号「金融商品」に基づき作成されていますが、過年度の数値については、同基準が認めるように、当グループは修正再表示を行わないことにしました。

2019 年 3 月 29 日に、BNP パリバは 2018 年度の四半期決算に関わる修正を発表しました。かかる修正には特に以下の事項が反映されています。(i) 2018 年度第 3 四半期に、コルレス銀行業務を、ホールセールバンキング事業（CIB）のコーポレートバンキング部門から、同じく CIB 内のセキュリティーズ・サービス部門へと移管しました。(ii) 2018 年 10 月 1 日をもって、ファースト・ハウイアン・バンク（FHB）に対する持分を、バンクウエストからコーポレート・センターへ移管しました。これは 2018 年に実施された 43.6% の FHB 株の売却を受けた処置です（FHB 株の残部については 2019 年 1 月 25 日に処分済み）。これらの変更はグループ全体の業績に影響を及ぼすものではなく、IFS（バンクウエスト）、CIB（コーポレートバンキング部門、セキュリティーズ・サービス部門）、およびコーポレート・センターの分析上の構成に影響を及ぼすに留まります。なお、2018 年度四半期業績の数値は、あたかもこれらの変更が 2018 年 1 月 1 日に実施されたかのように反映し修正されています。本プレゼンテーションは、修正された 2018 年度の四半期数値に基づいています。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNP パリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNP パリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくは BNP パリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレスリリースに含まれるいかなる予測的な記述も本プレスリリース発行日現在の予測であり、BNP パリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process : SREP）」は欧州中央銀行（ECB）により毎年実施されますが、BNP パリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関して確実なものではありません。BNP パリバもしくはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。